

議長コラム

議長 上野 顕介



地域交通についての動向

日に日に暑さの増す季節となりました。冷房代の気がかりな時期でもあります。昔は少し涼もうとして、公共施設やデパートによく行くなどという話でしたが、最近では、行こうとしても免許返したから気軽に行けないなどという声も聞かれます。さて、本市議会では6月定例会において多くの議員から市の公共交通に対する質問があり、ほとんどは4月からのバス減便の影響や今後の対策について質す内容でした。

おりしも、滋賀県は全国に先駆けて交通税の導入を検討しています。背景には、民間事業者がこれまでの交通インフラを労力的にも経営的にも維持する限界を迎えているということがあるようです。

県から税の導入について諮問されていた滋賀県税制審議会の答申によると、税負担すべきとする議論の理由に、人口分布に偏りがあるため交通が維持できる地域だけが便利でそれ以外の地域は一層の不便を強いられるため、ますます地域格差につながるといふものがあります。まだ議論をしている最中であり、どのような公共交通形態にして税負担はいくらなのか、そもそも実施するのかなどは未定です。単に従来の交通形態を維持するだけで税負担をすることになるのか、工夫のある交通形態議論がセットなのか今後の展開を注視しています。

県であれば市町単独とは違い広域での交通計画を当然考慮しますので、本市においてもこれから地域公共交通計画を策定するにあたり県の動向にどのように合わせる計画となるのかは論点の一つだと思います。

6月議会定例会 議決結果

分類	議案名等	結果	分類	議案名等	結果
補正予算	議案第30号 令和6年度湖南市一般会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ 1億4,621万3千円を追加 【補正後の額】254億4,621万3千円	◎	条例	承認第1号 専決処分の承認を求めることについて (専決第1号湖南市税条例の一部を改正する条例の制定について) 地方税法等の改正に伴い、個人市民税の特別税額控除に係る規定の新設、固定資産税の長期優良住宅に係る特例について、申告書がない場合でも、一定の要件に該当する場合には特例が適用できる規定の新設等、所要の改正を行うもの。地方自治法第179条第1項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎
	議案第31号 令和6年度湖南市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第1号) 【歳入歳出】それぞれ 780万5千円を追加 【補正後の額】4億2,416万円	◎		承認第2号 専決処分の承認を求めることについて (専決第2号湖南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について) 国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、国民健康保険税の後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額等について、所要の改正を行うもの。地方自治法第179条第1項の規定による専決処分をしたことについて報告し、承認を求める。	◎
	議案第38号 令和6年度湖南市一般会計補正予算(第2号) 【歳入歳出】それぞれ1億8,305万9千円を追加 【補正後の額】256億2,927万2千円	◎		議案第28号 湖南市新型コロナウイルス感染症対策基金条例を廃止する条例の制定について 湖南市新型コロナウイルス感染症対策基金条例に基づく利子補給事業が完了し目的を達成したことにより、条例を廃止するもの。	◎
その他	議案第32号 監査委員の選任につき同意を求めることについて 識見を有する者のうちから選任する監査委員の選任について、地方自治法第196条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎		議案第29号 湖南市水道事業給水条例及び湖南市水道法に基づく技術上の監督業務を行う者を置く水道の布設工事等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 水道事業が、厚生労働省から国土交通省および環境省に移管されたことに伴い、所要の改正を行うもの。	◎
	議案第33号 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて 現評価員から辞任願が提出されたことに伴い、その後任を選任することについて、地方税法第404条第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。	◎		議案第37号 湖南市長等の給料月額の特例に関する条例の制定について 湖南市職員による不適切事案が相次いだことに伴い、市政の責任者として市長および副市長の給料1箇月分を10%減額して支給することとし、条例を制定するもの。	◎
	議案第34号 市道路線の認定について 認定道路1路線	◎			
	議案第35号 訴えの提起について 市営住宅明渡し請求および滞納家賃の事件について、訴えの提起をするもの。	◎			
	議案第36号 住居表示を実施する市街地の区域および当該区域における住居表示の方法を定めることについて 菩提寺広野地区において、宅地開発が行われるため、街区方式により住居表示を実施するもの。	◎			

※◎全会一致で原案可決・採択 ○賛成多数で原案可決 ×反対多数で否決